



2024年10月29日

各位

会社名: AI フュージョンキャピタルグループ株式会社
(コード:254A 東証スタンダード市場)
代表者名: 代表取締役社長 澤田 大輔
問合せ先: 財務経理部長 西田 賢一郎
(TEL: 03-6261-9511)

中期経営計画 (AI 革命 1.0) 策定に関するお知らせ

2024年10月1日の株式移転による持株会社化により、当社はAI フュージョンキャピタルグループ株式会社として企業ステージの第二章をスタート致しました (フューチャーベンチャーキャピタル株式会社は当社の100%子会社となりました)。

つきましては、この度中期経営計画 (AI 革命 1.0) を策定しましたので、当社代表者のメッセージとともに、添付のとおりお知らせいたします。

以上

2024年10月29日

中期経営計画（AI革命1.0）に関する代表者メッセージ

2024年10月1日からのAIフュージョンキャピタルグループ株式会社としての新たなスタートにあたり、中期経営計画（AI革命1.0）を策定いたしました。

当社では、現金及び預金・投資有価証券・自己株式からなる40億円を超える資金を積極的に有効活用し、従来のファンド投資に加えて、自己投資等も展開してまいります。

様々なセクターの企業群の構造変革をもたらす可能性のある「第四次産業革命」と考えられているAIを軸に、「自己投資事業」「ファンド事業」「PIPEs事業」「投資銀行事業」の4つの事業ドメインにおける戦略的投資・金融活動により日本の成長を支えるキャピタルグループを目指してまいります。

数値目標といたしましては、以下の通り考えております。

- 2025年3月期～2027年3月期を、2030年3月期までの礎を築く3か年と位置づけ、最終年度の2027年3月期には収益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を目指す
- 更なる成長とともに2030年3月期には時価総額1,000億円を目標とする（2024年10月28日現在の発行済株式数8,902,600株で算出した株価は約11,232円）

当社は、今後も株主価値の最大化に注力してまいります。

引き続き、皆様のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

AIフュージョンキャピタルグループ株式会社
代表取締役社長

澤田大輔



中期経営計画 ～AI革命1.0～

AIを軸に日本の成長を支える
キャピタルグループを目指す

AIフュージョンキャピタルグループ株式会社
2024年10月29日

- 2024年10月1日の株式移転による持株会社化により『**AI フュージョンキャピタルグループ株式会社 (証券コード: 254A)**』として**企業ステージの第二章**をスタート (フューチャーベンチャーキャピタル株式会社は当社の100%子会社に)
- 現金及び預金・投資有価証券・自己株式からなる**40億円を超える資金** (有利子負債残高は0) **を積極的に有効活用**し、従来のファンド投資に加えて自己投資等も展開

『**AIを軸とした**』
『**4つの事業ドメインにおける**』
戦略的投資・金融活動により
日本の成長を支える
キャピタルグループを目指す

2030年3月期時価総額目標 1,000億円

- 自己投資事業・ファンド事業・PIPEs事業・投資銀行事業からなる**4つの事業ドメイン**をコア領域と定め、シナジー効果を発揮しながら、それぞれが独立した事業として当社グループの利益成長をドライブ

自己投資事業

『AIを活用した事業モデル変革を図る企業』を中心とする企業群への当社グループによる自己投資

ファンド事業

AIソリューションを提供する企業群に特化したファンドの組成及び従来からのベンチャー投資

PIPEs事業

上場企業(中小型株)への戦略投資とバリューアップ戦略の構築及び実行

投資銀行事業

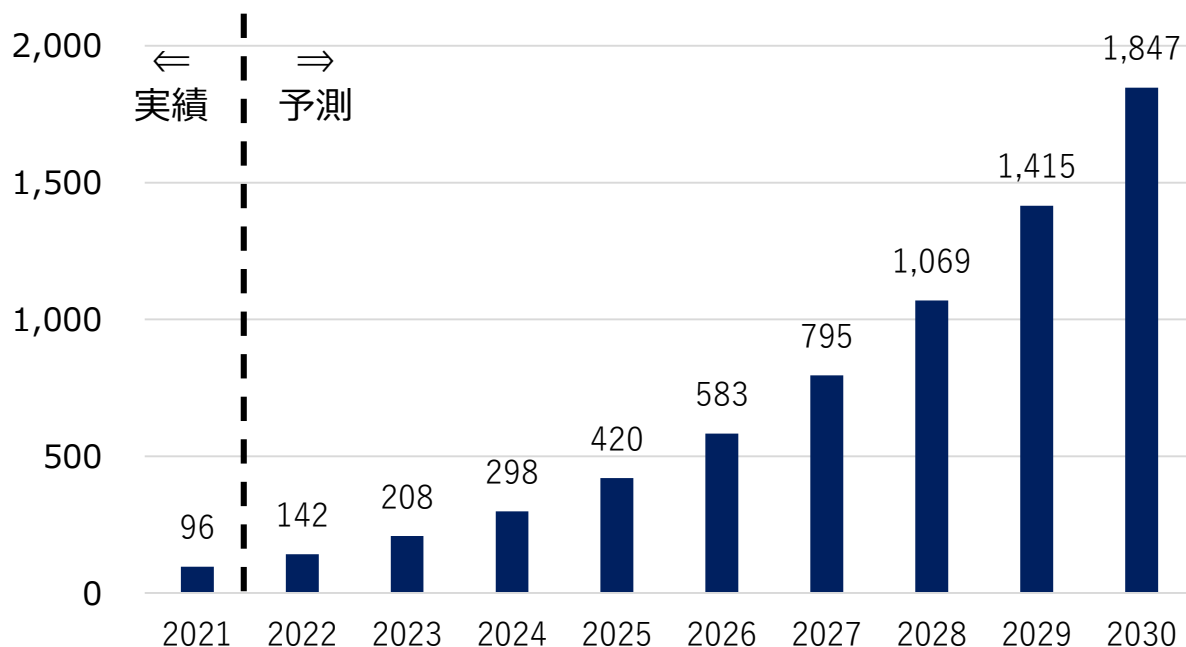
他3事業に付随して派生するM&A、資金調達、業務資本提携等のアドバイザリー業務

- OpenAI社によるChatGPT、Microsoft社のMicrosoft Copilot、Alphabet社のGemini等生成AIの本格的普及に伴い、世界のAI市場規模(*)は2030年までCAGR約30%で約1.8兆米ドルに加速度的成長を遂げることが予測されている
⇒AIソリューションを提供する企業群=主にファンド事業及びPIPES事業の投資対象

(*)AI機能を利用するためのハードウェア、ソフトウェア・プラットフォーム及びAIシステム構築に関わるITサービス

(単位: 10億米ドル)

世界のAI市場規模



(出典) Statista「Artificial intelligence (AI) market size worldwide from 2020 to 2030, Jun 20, 2024」を基に当社にて作成

- 学習済データ活用によりオリジナルデータを生み出す『生成AI』は、テキスト・画像・動画・音声等の生成を通じて様々な産業に『作業の大幅な効率化』『新たなアイデアの実現』をもたらし、2030年までに『世界経済にもたらす経済効果は15.7兆米ドル』『AIによって世界のGDPが14%増加する』メガ・トレンドと予測されている
- ⇒ **AIを活用した事業モデル変革を図る企業群＝主に自己投資事業・PIPEs事業の投資対象**

AIが企業収益に与えるインパクト

企業はAIを最大活用することで、2035年までに収益を平均で38%向上できる可能性がある

セクター	インパクト
教育	84%
宿泊・飲食	74%
建設	71%
卸売・小売	59%
ヘルスケア	55%
農林水産	53%
福祉サービス	46%
運輸・倉庫	44%

セクター	インパクト
製造	39%
その他サービス	36%
金融サービス	31%
公共サービス	27%
アート・エンターテインメント	26%
専門サービス	24%
情報通信	17%
水道・電気・ガス	9%

➤ AIは、AIソリューションを提供する企業群のみならず、製造業・金融・小売・エネルギー・ヘルスケアなど様々なセクターの企業群の構造変革をもたらす可能性のある『第四次産業革命』と考えられている

⇒ **AIを活用した事業モデル 変革を図る企業群=主に自己投資事業・PIPEs事業の投資対象**

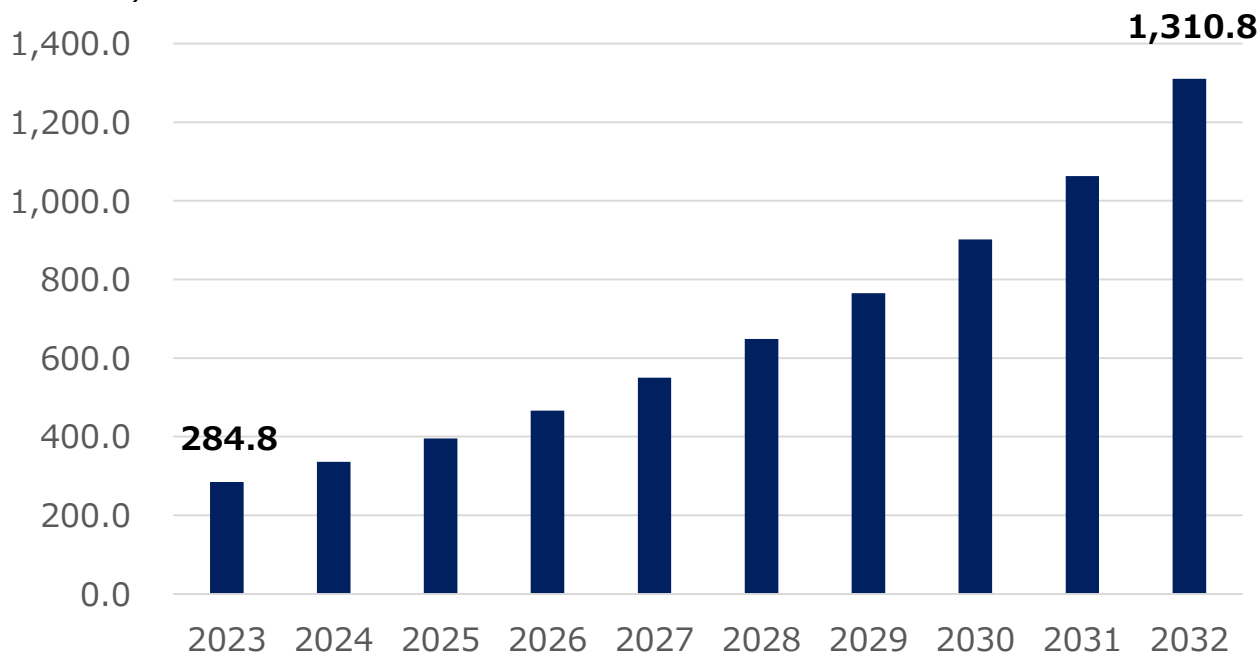
生成AIがもたらす潜在的な経済効果

セクター	生成AIによる生産性改善 (10億米ドル)	特にインパクトの大きなビジネス機能
ハイテク	240~460	ソフトウェアエンジニアリング、マーケティング&セールス
小売	240~390	ソフトウェアエンジニアリング、マーケティング&セールス
銀行	200~340	ソフトウェアエンジニアリング、顧客対応、マーケティング&セールス、リスク管理・法務
交通・運輸・物流	180~300	ソフトウェアエンジニアリング、マーケティング&セールス
先端製造業	170~290	マーケティング&セールス、製品・研究開発
消費財	160~270	マーケティング&セールス、製品・研究開発
ヘルスケア	150~260	サプライチェーン・オペレーション、マーケティング&セールス
アドミ・専門サービス	150~250	ソフトウェアエンジニアリング、マーケティング&セールス
エネルギー	150~240	顧客対応、マーケティング&セールス
教育	120~230	サプライチェーン・オペレーション、マーケティング&セールス
基礎素材	120~200	マーケティング&セールス
不動産	110~180	ソフトウェアエンジニアリング、マーケティング&セールス
先端エレクトロニクス・半導体	100~170	マーケティング&セールス、製品・研究開発、ソフトウェアエンジニアリング
合計	2,600~4,400	(上記以外のその他510~820を含む)

- 世界のベンチャー投資市場規模は、2023年の2,848億米ドルからCAGR17.9%の成長率を示し、2032年には1兆3,108億米ドルに達すると予測されている
- AI・ブロックチェーン・バイオテクノロジー・クリーンエネルギーソリューション等の新興テクノロジーが、ヘルスケア・金融・エネルギー等の分野に革命を起こす可能性を秘めており、投資家を惹きつけている ⇒ **主にファンド事業・自己投資事業の投資対象**

世界のベンチャーキャピタル投資市場規模 2024年～2032年

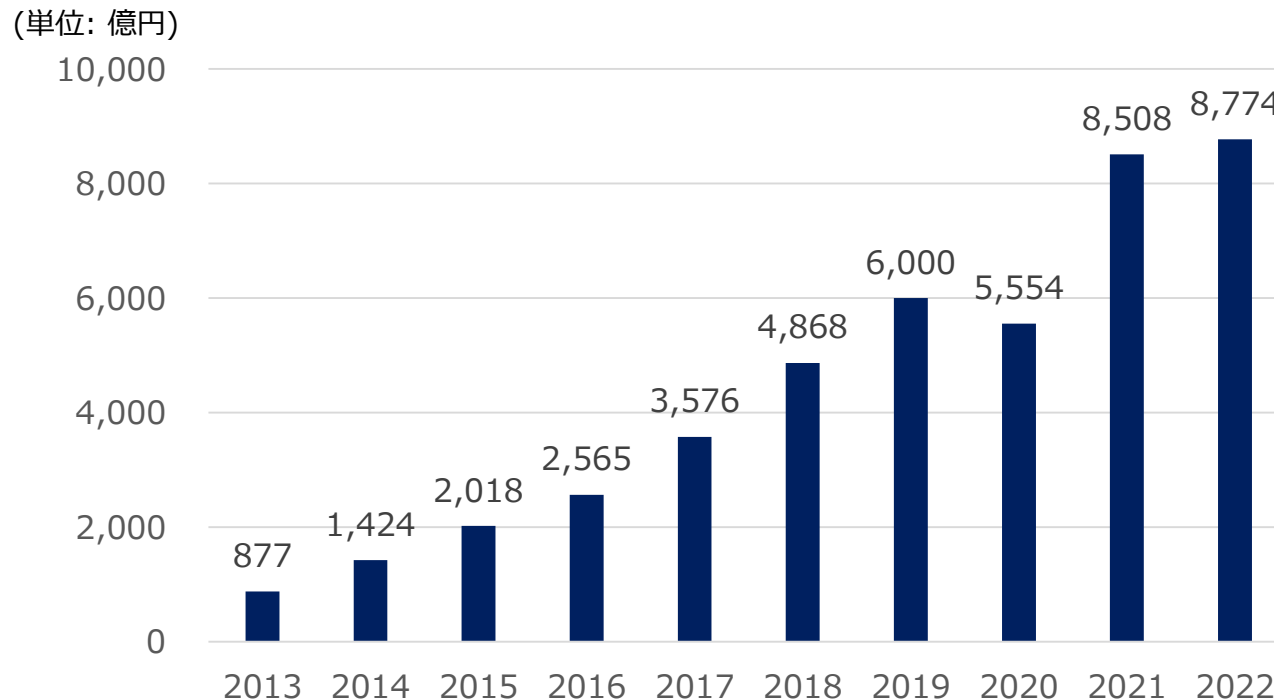
(単位: 10億米ドル)



(出典) IMARC Group: Venture Capital Investment Market Report by Sector, 2023

- 諸外国と比較して規模は小さいものの、日本のVC投資市場規模は2022年度に8,774億円に拡大し、今後も着実な成長が予想される
 - IT関連、バイオ/医療/ヘルスケア分野が高い比率を占める
- ⇒ **主にファンド事業・自己投資事業の投資対象**

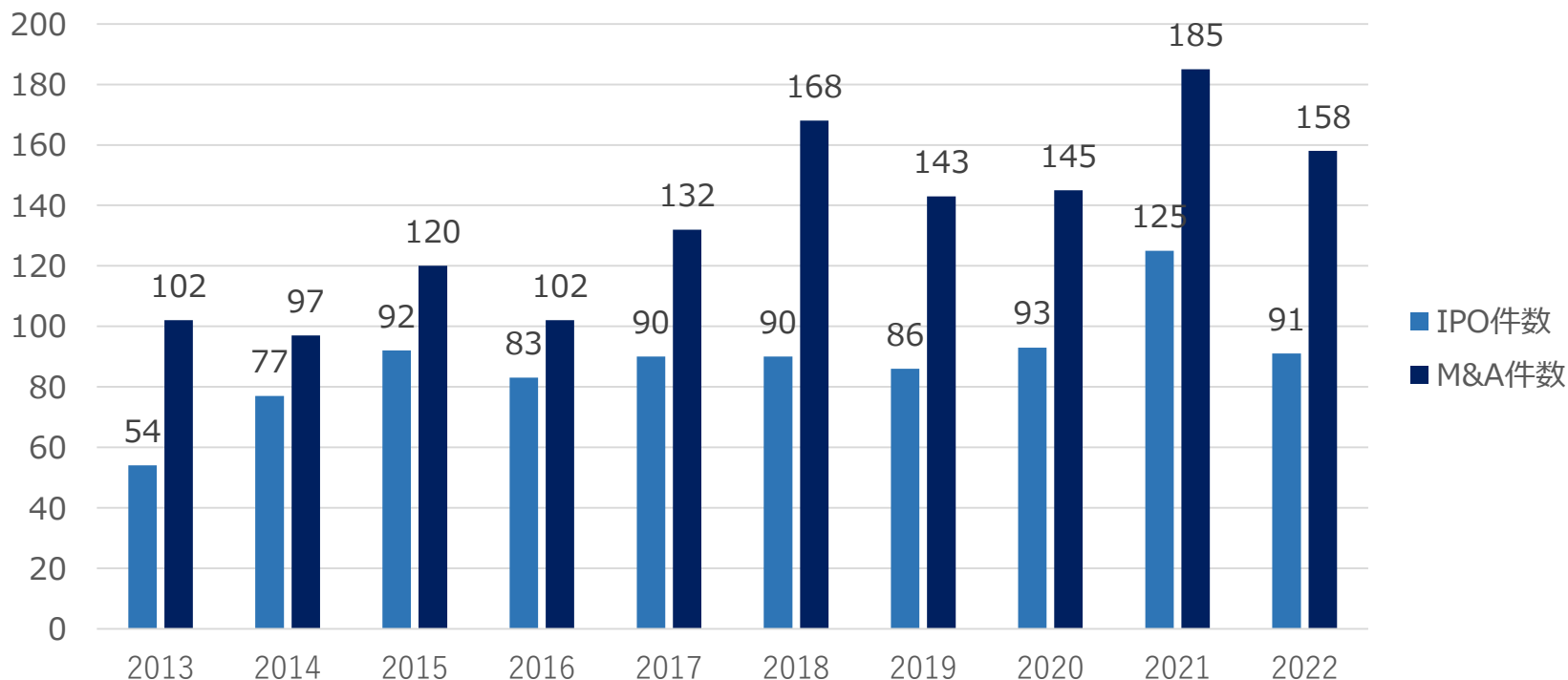
日本におけるベンチャー企業の調達額推移 2013年～2022年



(出典) 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会: 2022年度ベンチャーキャピタル市場動向、2023年9月8日

- ▶ EXITの手段となるIPO市場及びM&A市場は、市場環境により年毎の増減はあるものの、概ね安定して推移
- ▶ 新規事業の立ち上げでベンチャー企業のM&Aを活用したい大手企業・上場企業の需要は旺盛で、更なる成長が期待される ⇒ **主にファンド事業・自己投資事業の投資対象**

日本におけるIPOとM&Aの件数推移 2013年～2022年



(注) IPO件数は、既存市場・新興市場でのIPOの合計。M&A件数は、事業譲渡・被買収・子会社化・主要株式取得の合計

(出典) 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会: 2022年度ベンチャーキャピタル市場動向、2023年9月8日

- ▶ 日本国内の比較的規模が小さい上場会社の抱える経営課題
 - ✓ 上場維持基準への適合（時価総額基準・流動株式時価総額基準等）
 - ✓ 同意なき買収に対する防衛策
 - ✓ M&A戦略を含む企業成長のための施策
 - ✓ 株式持ち合い解消による新たな株主探し

- ▶ 証券市場の環境変化に伴うこれらの経営課題に対し、『必要な資金に迅速にアクセスできる』『従来の株式資金調達方法と比較して時間と費用を節約できる』『価格設定と構造の柔軟性が高い』PIPESが有用な手段であるとの認識が確立されつつある。
⇒**主にPIPES事業の投資対象**

<参考：上場維持基準に関する経過措置適用会社数>

- ✓ 2022年4月の市場区分再編に伴う上場維持基準に関する経過措置適用会社数は2023年12月時点で345社(プライム市場104社、スタンダード市場190社、グロース市場51社)
- ✓ 流通株式比率、流通株式時価総額、時価総額を中心に基準を満たしていない企業が多く、PIPES + バリューストックは有効な対応策となりうる

PIPESとは：

「Private Investments in Public Equities」の略で、投資会社が上場企業の私募増資を引き受けることを意味する。上場企業は、迅速に資金調達が可能。企業再生や成長資金の調達に利用される。

1. 投資先企業発掘のネットワーク

- ✓ 1998年の設立以来ファンド事業で築き上げた地域金融機関や地方公共団体との投資先企業発掘の強固なネットワーク
- ✓ IPOコンサルティング会社や証券会社との業務提携等による投資先企業発掘

2. ファンド運営のノウハウと支援体制

- ✓ 創業以来蓄積されたファンド運営のノウハウ
- ✓ 投資先企業の企業価値向上のためのハンズオン成長支援体制の充実
- ✓ AI市場、AI関連企業群への知見・ネットワーク

3. 柔軟で豊富な投資手段

- ✓ 従来のファンド事業のみでなく、自己投資やPIPEs事業など、対象企業の事業領域や事業ステージに応じた最適な投資実行が可能

4. 各事業間のシナジー効果

- ✓ ファンド事業で投資する『AIソリューション提供企業群』による、自己投資事業で投資する『AIを活用した事業モデル変革を図る企業』へのAIソリューションの提供でWIN-WINの関係を構築、など

➤ 『AIを活用した事業モデル変革を図る企業』を中心とする企業群への自己投資

(想定される主たる投資対象企業群)

- ✓ 既存事業を有している/確立済である一方で、AIを活用して新たなビジネスモデルを構築することにより、企業価値の成長を目指す企業群
- ✓ AI分野における事業拡大を目指すSIer企業群
- ✓ 当社グループで展開予定の『AIファンド』の投資先企業群とのシナジー効果が見込める企業群 (WIN-WIN戦略)

今後のステップ

ステップ1

中核企業として上場会社
クラスの企業に投資

ステップ2

AIファンドの投資先企業と
のシナジー効果による
事業拡大・成長

ステップ3

投資した企業を中核として
シナジー効果の見込める
企業をM&A

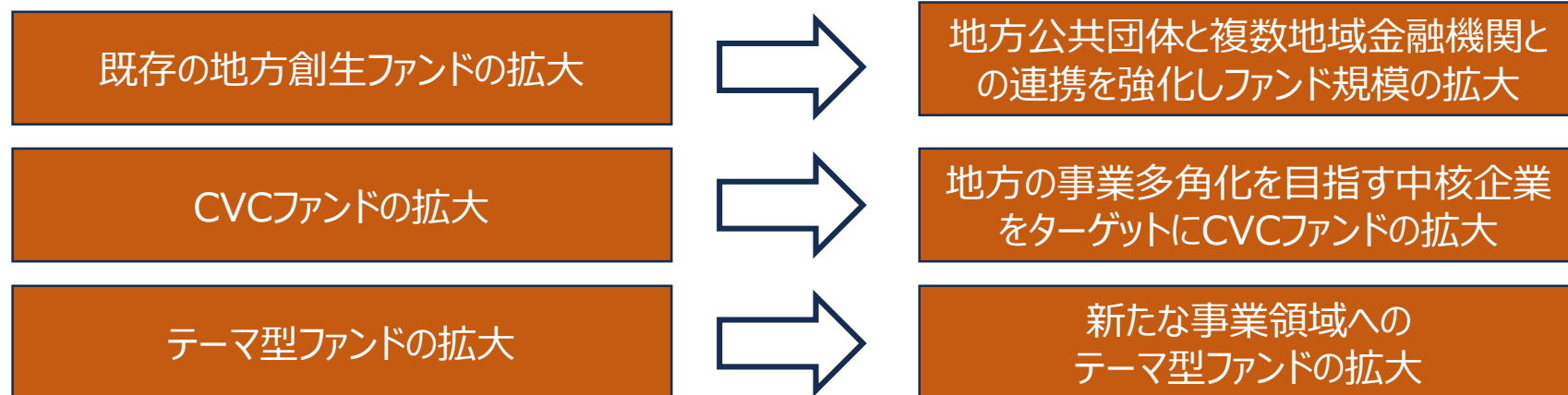
AIソリューションを提供する企業群に特化したファンドの組成

(想定される主たる投資対象企業群)

- ✓ AIを自社開発している企業群 (競合との差別化が図れるコア技術を有する企業群)
- ✓ SaaS/パッケージなどAIソリューションサービスを提供可能な企業群
- ✓ 半導体やセンサーをはじめAI関連のハードウェアを開発している企業群
- ✓ AIの拡大に伴う通信容量・エネルギー供給等不足の解消が可能な企業群

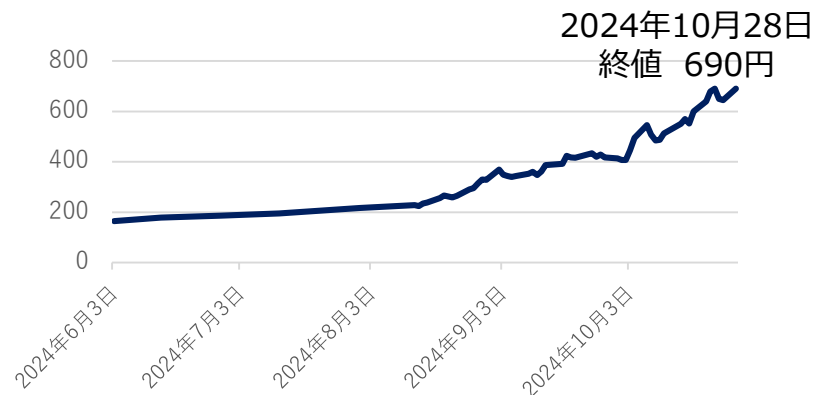
ベンチャー投資・ファンド管理 (既存事業領域) の拡大

- ✓ 既存事業である地方創生ファンド、CVCファンド、テーマ型ファンドの拡大を継続
- ✓ AI関連に限定せず、将来性のあるビジネスモデルを有しているベンチャー企業への投資
(バイオテクノロジー、IoT機器、人材・人手不足解消のためのアプリなど社会課題を解決する企業群)



ステップ1: LP (投資家) としてPIPEs事業へ参画

- ✓ 2024年6月、協力会社が運営するファンドへ出資し（ファンド持分の約40%を出資）、同ファンドが株式会社ウェルディッシュ（東証スタンダード：2901）の2,000,000株分を株価100円で取得
- ✓ 協力会社と共に、バリューアップ研究
- ✓ 2024年10月28日現在、株価が690円まで上昇



ステップ2: 今後、当社がGP (ファンド運営者)としてPIPEs事業を展開

- ✓ 現在、複数の上場会社と接触中
- ✓ 時価総額100億円未満の、業績が伸び悩む上場会社を対象
- ✓ 具体的なバリューアップ戦略が構築可能な上場会社へ投資予定
- ✓ 投資期間は、5~7年を想定
- ✓ 企業価値5倍以上の成長を支援

対象上場企業の成長のための資金を当社が提供(含: 他の投資家)

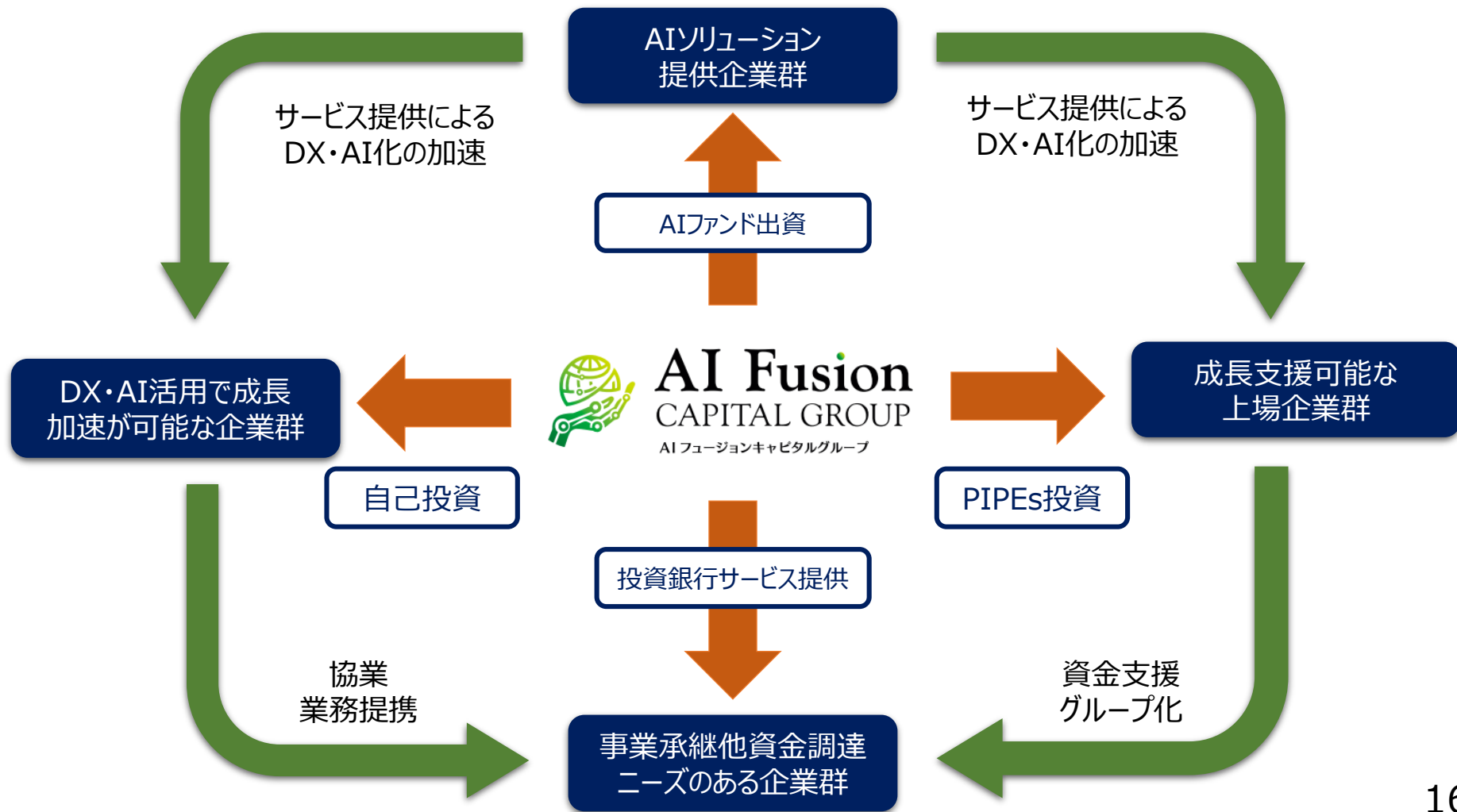
AI関連のネットワークを活用した事業変革のサポート
新規事業・新規市場開拓のサポート
シナジー効果のある企業とのマッチング

企業価値を上げて
更なる成長のための
道筋を作った上で
EXIT

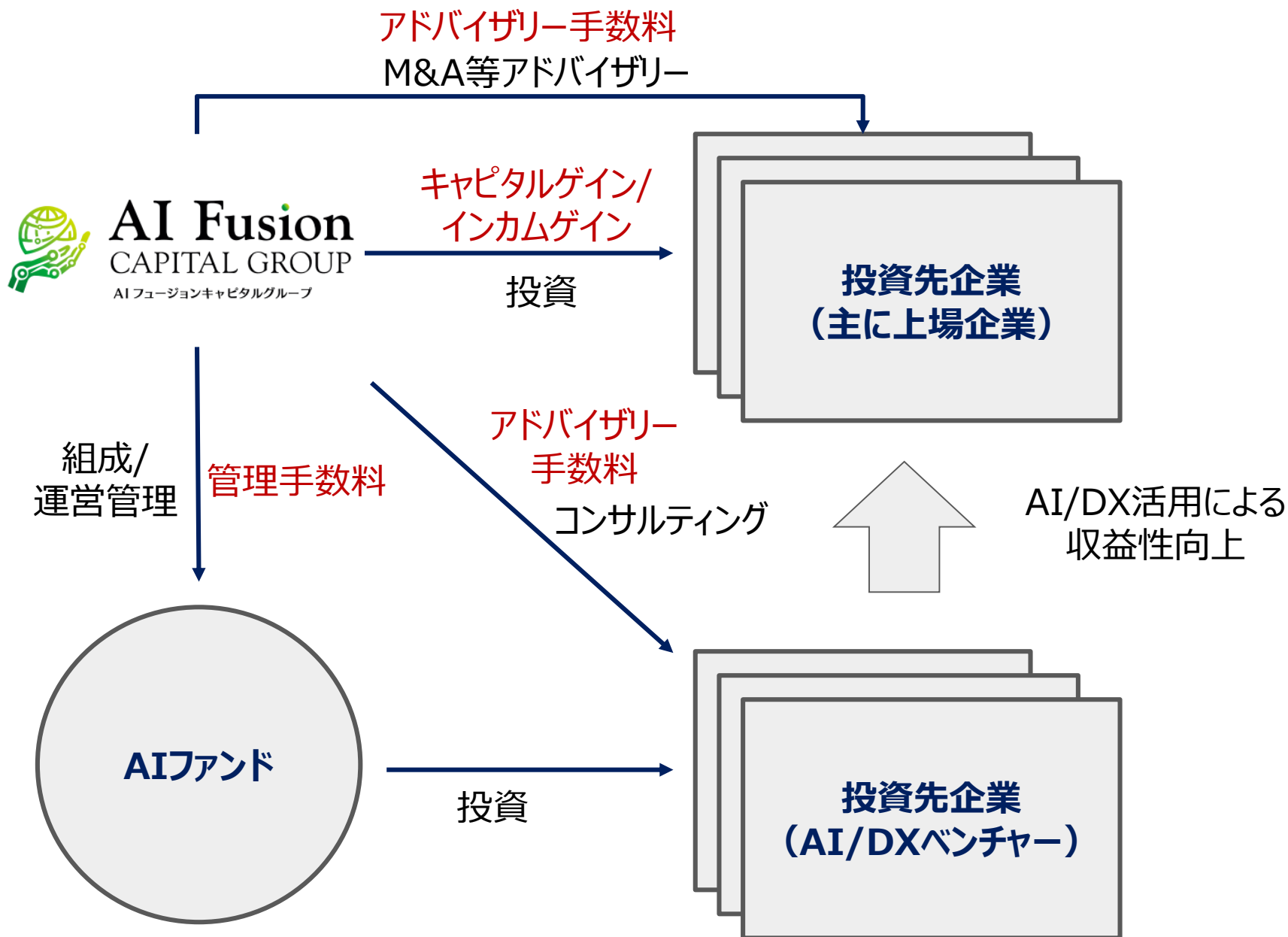
他の3事業（自己投資事業、PIPEs事業、ファンド事業）に付随して派生する様々な投資銀行（コーポレートファイナンス）サービスを提供

- 他の3事業に付随して派生する様々なニーズに対し、事業内容・事業規模・事業ステージ等を鑑み最適な資金調達や事業提携等のサポート
- ファンド事業の投資先企業、自己投資事業の投資先企業によるM&Aが適切であると考えられる際等のサポート
- ファンド投資先企業・自己投資先企業・地域金融機関・地方自治体・その他様々な事業パートナーによる幅広いネットワークを活用したサービスを提供

各事業がシナジー効果を発揮しながら、それぞれが独立した事業として当社グループの利益成長をドライブ



各事業の収益概観図



- 2025年3月期～2027年3月期を、2030年3月期までの中期経営計画の礎を築く3か年と位置づけ、最終年度の2027年3月期には収益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を目指す

(単位: 百万円)

	2025/3予測	2026/3計画	2027/3計画
収益	870	1,450	3,000
投資収益	400	600	1,600
アドバイザー収益	10	270	650
ファンド運営管理収益	460	580	750
経常利益	410	700	1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	287	490	1,050

当社グループは、AIの進化がインターネットが人類に与えたインパクトをはるかに凌駕し、人類の文明、文化、社会の在り方、そして個々人の価値観や生き方までを大きく変貌させると考えています。

ビジネス界においては、AIをいち早く取り入れた企業がその経営効率性において大きく変貌し、大きな発展を遂げると考えます。

インターネットの普及が世界の巨大企業の序列を変えたように、AI もまた世界の巨大企業の序列を変えていく事でしょう。

当社グループは、ビジネスとAIの融合を金融面から推進し、世界の発展を飛躍的に加速させていく、そんな思いをロゴに込めました。

そして、人類は今後ますます世界の持続可能性を高める方向へと向かっていく事でしょう。

植物が光合成により青々と成長していくように、そんな思いをロゴカラーにしました。



AI Fusion
CAPITAL GROUP
AIフュージョンキャピタルグループ

FUSIONが意味するもの

- AIをビジネスにFUSION（融合）する
- AIとFUSION（核融合発電）が密接に関連する
- 核融合発電 = AIの拡大とともに爆発的に増加する消費電力への最適解の1つである

本資料は、AIフュージョンキャピタルグループ株式会社（以下「当社」）及びその子会社並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時において入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料には、当社グループの推定・予測・目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。こうした記述は将来の業績予想を保証するものではなく、将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際とは異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社グループが発行する有価証券並びにファンド持分（又は同等の有限責任持分）への投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に係る一切の権利は、他資料等の引用部分を除き当社グループに属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。